介護老人保健施設

サンリバーはつらつ

運 営 規 定

(指定短期入所療養介護)

海 津 市

海津市介護老人保健施設（指定短期入所療養介護）運営規定

第1章 施設の目的及び運営方針

(目的)

第1条 この規定は、海津市介護老人保健施設 サンリバーはつらつ（以下「施設」という。）における指定短期入所療養介護の運営について重要事項を規定し、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）の目的に沿い、要介護状態の利用者の療養生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営方針)

第2条 施設は、前条の目的を達成するため、要介護状態になった場合において、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう看護、介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の援助を行う。

第2章 従業者の職種、員数及び職務の内容

(職員の定数)

第3条 施設に次の職員をおく。

(1) 施設長（施設管理者）	1名	
(2) 医師（兼施設管理者）	1名	（兼務）
(3) 看護師	17名	（内非常勤6名）
(4) 介護士	33名	（内非常勤7名）
(5) 理学療法士及び作業療法士	3名	
(6) 管理栄養士	1名	
(7) 支援相談員	2名	
(8) 介護支援専門員	5名	（兼務）
(9) 事務職	若干名	（兼務）

(職務)

第4条 従業者の職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 施設管理者は、施設の業務を統括する。
- (2) 医師は、施設管理者の命を受け、利用者の健康管理及び医療の処置に適切な措置を講ずる。
- (3) 看護師は、施設管理者の命を受け、利用者の保健衛生並びに看護業務を行う。
- (4) 介護士は、施設管理者の命を受け、利用者の日常生活全般にわたる介護業務を行う。
- (5) 理学・作業療法士は、施設管理者の命を受け、利用者に対する理学・作業療法業務を行う。
- (6) 栄養士は、施設管理者の命を受け、利用者の食生活全般にわたる栄養管理業務を行う。
- (7) 支援相談員は、施設管理者の命を受け、利用者又はその家族等に相談指導業務を行う。
- (8) 介護支援専門員は、施設管理者の命を受け、施設ケアプランを作成するとともに、施設サービス計画の作成に関する業務及び施設サービス計画の実施状況の把握、訂正、変更に関する業務を行う。
- (9) 事務職は、施設管理者の命を受け、事務の処理を行う。

第3章 指定短期入所療養介護の内容及び使用料その他の費用の額

(対象者)

第5条 施設は、利用者の心身の状況若しくは病状及び、その家族の疾病、冠婚葬祭、出張、虐待等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図るために、一時的に利用して看護・介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、当施設療養室においてサービスを提供するものとする。

- (1) 緊急的な短期入所者に対応するため、短期入所事業者と連携を図りサービスを提供

する。

(内容及び手続きの説明と契約)

第6条 施設は、サービスの提供を開始するにあたり、あらかじめ利用申込者あるいはその家族に対して、当該施設運営規定の概要、業務従業者の体制その他利用申込者がサービスの選択に資すると認められる事項を記した文書を交付し、サービスの内容及び利用期間等について契約を結ぶものとする。

(受給資格の確認)

第7条 施設は、サービス提供の要求があったときは、その者が提示する介護保険被保険者証によって被保険者資格、要介護認定の有無、有効期間及び認定審査会の意見を確かめるものとする。

(サービス提供の拒否の禁止及びサービス提供困難時の対応)

第8条 施設は、正当な理由なく短期入所療養介護サービスの提供を拒んではならない。

2 施設は、利用申込者の利用に際しては、その者の心身の状況及び病歴の把握に努めなければならない。なお、病状及び当該施設の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対して適切なサービスの提供が困難と認めた場合は、適切な病院又は診療所を紹介若しくは当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の指定居宅サービス事業者等の紹介その他必要な措置を速やかに講じなければならない。

(要介護認定申請に係る援助)

第9条 施設は、サービス提供の際に要介護認定を受けていない利用申込者については、利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行うものとする。

2 施設は、要介護認定の更新申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定有効期間満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行うものとする。

(健康手帳への記載)

第10条 施設は、提供した施設サービスに関し、利用者の健康手帳（老人保健法（昭和57年法律第80号）第13条の健康手帳をいう。）の医療の記録に係るページに必要な事項について記載しなければならない。

ただし、健康手帳を有しないものについてはこの限りでない。

(施設サービスの取り扱い方針)

第11条 施設は、利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止に資するよう、痴呆の状況等利用者の心身の状況等を踏まえ、その者の療養を適切に行わなければならない。

なお、相当期間以上にわたり継続して利用する利用者については、短期入所療養介護計画に基づき、画一的なものとならないよう配慮して行わなければならない。

又、提供する施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

2 施設の従業者は、当該サービスの提供にあたり、親切、丁寧を第一とし、利用者及びその家族に対して、療養に関する必要事項について指導、説明を行わなければならない。

3 施設は、当該サービスの提供にあたり、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体保護のため緊急やむを得ない場合以外には身体的拘束あるいは行動を制限する行為を行ってはならない。ただし、緊急やむを得ない場合に身体拘束を行う際の手順は重要事項に定める。

(治療の方針)

第12条 医師の治療の方針は次による。

(1) 医師は、常に利用者の病状、心身の状況及びその者が置かれている環境等の把握に努め、利用者及びその家族に対し、適切な指導を行わなければならない。

(2) 診察に当たっては、利用者の心身の状況を観察し、その者の心理が健康に及ぼす影響に配慮し、心理的効果を上げることが出来るよう適切な指導を行う。

(3) 診察は、医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を旨とし、療養上妥当適切に行う。

(必要な医療の提供が困難な場合等の措置)

第13条 施設の医師は、利用者の病状からみて当該施設において必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、協力病院その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じなければならない。

2 施設の医師は、利用者のために往診を求め、又は病院若しくは診療所に通院させる場合には、当該病院又は診療所の医師に対し、当該利用者の診療状況に関する情報の提供を行わなければならない。

3 施設の医師は、利用者が往診を受けた医師、又は通院した病院若しくは診療所の医師から当該利用者の療養上必要な情報を受けるものとし、その情報により適切な診療を行わなければならない。

(機能訓練)

第 14 条 機能訓練は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため必要な理学療法・作業療法その他必要なリハビリテーションを行わなければならない。
(看護及び介護)

第 15 条 利用者に対する看護及び介護は、その者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、次の各号に掲げる技術を提供するものとする。

- (1) 週 2 回以上の入浴又は清拭
- (2) 看護・介護計画に基づく自立に必要な援助
- (3) 離床、着替え、整容、おむつ交換その他日常生活上の世話
(食事)

第 16 条 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体状況、病状及び嗜好を考慮したものとし、適切な時間に行わなければならない。

2 利用者に対する食事は 1 日に 3 回、次に掲げる時間に給食する。

- (1) 朝食 午前 7 時 30 分
- (2) 昼食 正午
- (3) 夕食 午後 6 時

3 利用者には適宜嗜好調査を行うものとする。

4 利用者の食事は、自立の支援を考慮し、可能な限り離床させ、食堂にて行われるよう努めなければならない。

(使用料等の受領)

第 17 条 施設は、法定代理受領サービスに該当する施設サービスを提供した際には、利用者から使用料の一部として、当該施設サービスについて、法第 48 条第 2 項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額及び同項第 4 号に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額の合計額から当該施設に支払われる施設介護サービス費の額を控除して得られた額の支払いを受けるものとする。

2 施設は、法定代理受領サービスに該当しない施設サービスを提供した際には、利用者から支払いを受ける使用料の額と、施設サービス費用基準額との間に不合理な格差が生じないようにしなければならない。

3 施設は、前二項の支払いを受けるほか、次に掲げる費用の額の支払いを受けることができる。

- (1) 滞在費（修繕・維持・光熱水費等）
 - ① 多床室 (370 円/日)
 - ② 個室 (1,640 円/日)
- (2) 日常生活において必要となる費用 (日用品費 190 円/日)
- (3) レクリエーション等に要する費用 (教養娯楽費 190 円/日)
- (4) 利用者が選定する特別な食事の提供に伴い必要となる費用
- (5) 利用者の選択により行われる理・美容に要する費用 (理・美容代 実費)
- (6) 食費
朝食 380 円
昼食 500 円
夕食 500 円
- (7) 送迎に要する費用 (市を越えた区域のみ) 76 円/km
- (8) その他利用者負担説明書に定める事項

※ 但し、滞在費・食費については負担額の軽減制度 (別添資料 1)

第 18 条 施設使用料の設定・変更等については、利用者の同意の得て定めるものとする。

第 4 章 通常の送迎の実施地域

(送迎実施地域)

第 19 条 通常の送迎の実施地域は、海津市内とする。

第 5 章 施設の利用にあたっての留意事項

(日課の励行)

第 20 条 利用者は、施設管理者等の指導による日課を励行し、共同生活の秩序を保ち、利用

者相互の親睦に努めなければならない。

(外出及び外泊)

第 21 条 利用者が、外出又は外泊をしようとするときは、外出又は外泊先、外泊又は外泊を要する用件、施設に帰着する予定日時等を記載した書類を施設管理者に提出しなければならない。

(面会)

第 22 条 利用者は、外来者と面会しようとするときは、施設に届け出なければならない。

(衛生の保持)

第 23 条 利用者は、施設の清潔、整頓、その他施設の環境衛生保持のため施設に協力しなければならない。

(身上変更の届け出)

第 24 条 利用者は、身上に関する重要な事項及び変更が生じた時は速やかに施設管理者に届け出なければならない。

(施設内における禁止事項)

第 25 条 利用者は、施設内において次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 宗教・政治・習慣等の相違により他人を排撃し、又は、自己の利益のために他人の自由を侵すこと。
- (2) 喧嘩もしくは口論、泥酔、又は楽器などの音量を上げ他の利用者に迷惑を及ぼすこと。
- (3) 指定場所以外での火気の使用、並びに就寝時もしくは寝具上での喫煙。
- (4) 故意に施設及び施設備品・物品に損傷を与えたり破壊すること又は、備品・物品を許可なく施設外に持ち出すこと。
- (5) 金銭又は物品を対象に賭け事を行うこと。
- (6) 施設内の秩序、風紀を乱すこと又は安全衛生を害すること。
- (7) 許可なく備品の位置、形状を変えること。

第 6 章 非常災害対策

(非常災害対策)

第 26 条 施設管理者は、自然災害、火災、その他の防災対策について計画的な防災訓練と設備改善を図り、利用者の安全に対して万全を期さなければならない。

- 2 施設管理者は、前項の実施について防火管理者を選任し、少なくとも年 2 回以上の避難訓練を行うものとし、その内の一回は夜間を想定した訓練としなければならない。

第 7 章 その他施設の運営に関する重要事項

(記録の整備)

第 27 条 施設は、従業者、施設及び構造設備並びに会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

- 2 施設は、利用者に対する施設サービスの提供に関する諸記録を整備し、当該記録を整備した日から 5 年間保存しなければならない。

(衛生管理等)

第 28 条 施設は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲料水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行わなければならない。

- 2 施設は、害虫駆除消毒を行う。
- 3 施設は、給食調理業務に従事する者について、毎月 1 回以上（5 月から 10 月は毎月 2 回以上）の検便検査を実施する。

(要望又は苦情等の申出)

第 29 条 利用者は及び扶養者は、当施設の提供する介護保健施設サービスに対しての要望又は苦情等について、苦情処理担当窓口を設置している。また、玄関等に「声の箱」を設置している。

(協力病院等)

第 30 条 施設は、利用者の病状の急変等に備えるため、海津市医師会病院を協力病院と定める。

2 施設は、海津市歯科医師会が協力と定める。

(地域との連携)

第 31 条 施設の運営にあたっては、地域住民との連携及び協力を行う等地域との交流に努めるものとする。

(その他)

第 32 条 この規定に定めるもののほか必要な事項は別に定める。

附 則

この規定は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。